



1. マーケット・レート

			11月27日	11月28日	11月29日	11月30日	12月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8760	3.8540	3.8530	3.8670	3.8440	-0.0230
	BRL/JPY	Spot	29.360	29.470	29.45	29.38	29.57	+0.19
	EUR/USD	Spot	1.1294	1.1373	1.1387	1.1310	1.1342	+0.0032
	USD/JPY	Spot	113.80	113.56	113.45	113.60	113.67	+0.07
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.562	6.541	6.550	6.544	6.530	-0.014
	Future	1Year(p.a.)	6.942	6.896	6.908	6.927	6.885	-0.042
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.676	3.801	3.671	3.642	3.610	-0.032
USD	USD	1Year(p.a.)	3.863	3.939	3.879	3.851	3.846	-0.005
株式	Bovespa指数		87,891.19	89,250.81	89,709.56	89,504.06	89,820.13	316.07
CDS	CDS Brazil 5y		222.35	214.18	210.19	210.11	206.82	-3.28
商品	CRB指数		179.921	181.221	182.313	181.738	183.507	+1.77

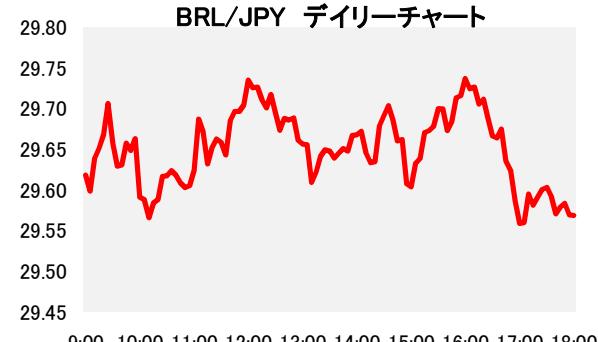
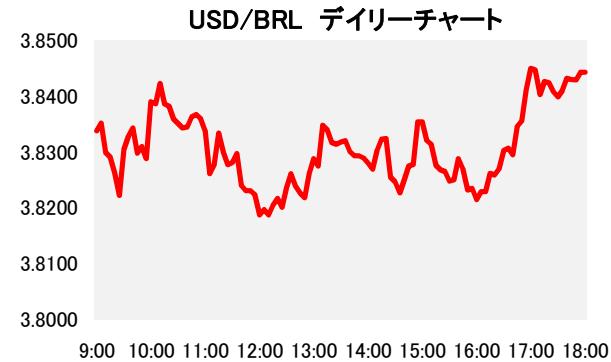
* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	-0.12%	-0.17%	0.05%
マーキット・ブラジルPMI製造業	--	52.7	51.1
自動車販売台数	--	230938	254732
総輸出	\$22050m	\$20922m	\$22226m
総輸入	\$17450m	\$16860m	\$16105m
(米)マーキット米国製造業PMI	55.4	55.3	55.4
(米)建設支出(前月比)	0.4%	-0.1%	0.0%
(米)ISM製造業景況指数	57.5	59.3	57.7

3. 要人コメント

なし	
----	--



4. トピックス

- 本日のレアルは1日(日)に実施された米中首脳会談の結果を受けてリスクオフ姿勢が後退する中、3.8300で寄り付いた。正午過ぎに日中高値3.8170を付け、3.83近辺を挟みながら動意に乏しく推移。引けにかけては国内株式市場が上げ幅を縮小したことを受けてレアル売りの動きが見られ、取引終盤に日中安値3.8450まで下落。結局で3.8440クローズした。
- 1日(日)、G20に合わせて米中首脳会談が実施された。会談後、米国は当初2019年1月から予定されていた2000億ドル相当の中国からの輸入品に対する関税率の引き上げを90日間延期することを発表。この90日間に両国は米企業に対する強制的な技術移転慣行、知的財産保護、サイバー攻撃問題等について交渉を実施し、もし交渉が合意に達さない場合、米国は関税を25%引き上げる旨を発表した。
- 3日(月)発表のブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.39%から1.32%に下方修正され、2019年は2.50%から2.53%に上方修正された。インフレ率予想は2018年が3.94%から3.89%、2019年は4.12%から4.11%へそれぞれ下方修正。年末の為替レートは2018年は3.70から3.75、2019年は3.78から3.80にそれぞれレアル安方向へ修正された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。